

岐阜県の山岳ツーリズムの推進に向けて

— 統計から需要を探る —

1 はじめに

2017年は「山の日」(8月11日)が国民の祝日になって2年目となり、岐阜県民にとっては白山開山1300年に合わせた記念行事が県内各地で開かれるなど、改めて山の魅力を知る機会の多い年となっている。

岐阜県は県土の約8割を森林が占め、特に北部の飛騨エリアには御嶽山、乗鞍岳、奥穂高岳など標高3,000mを超える山々が連なり、人気の登山スポットでもある。

観光振興を重要な施策の一つとしている岐阜県にとって、山は貴重な観光資源である。そこで本稿では、

登山に関する統計から動向や今後の需要を探り、県内の山岳ツーリズムの推進について考える。

2 統計から見た岐阜県の動向

(1) 山歩きへの関心

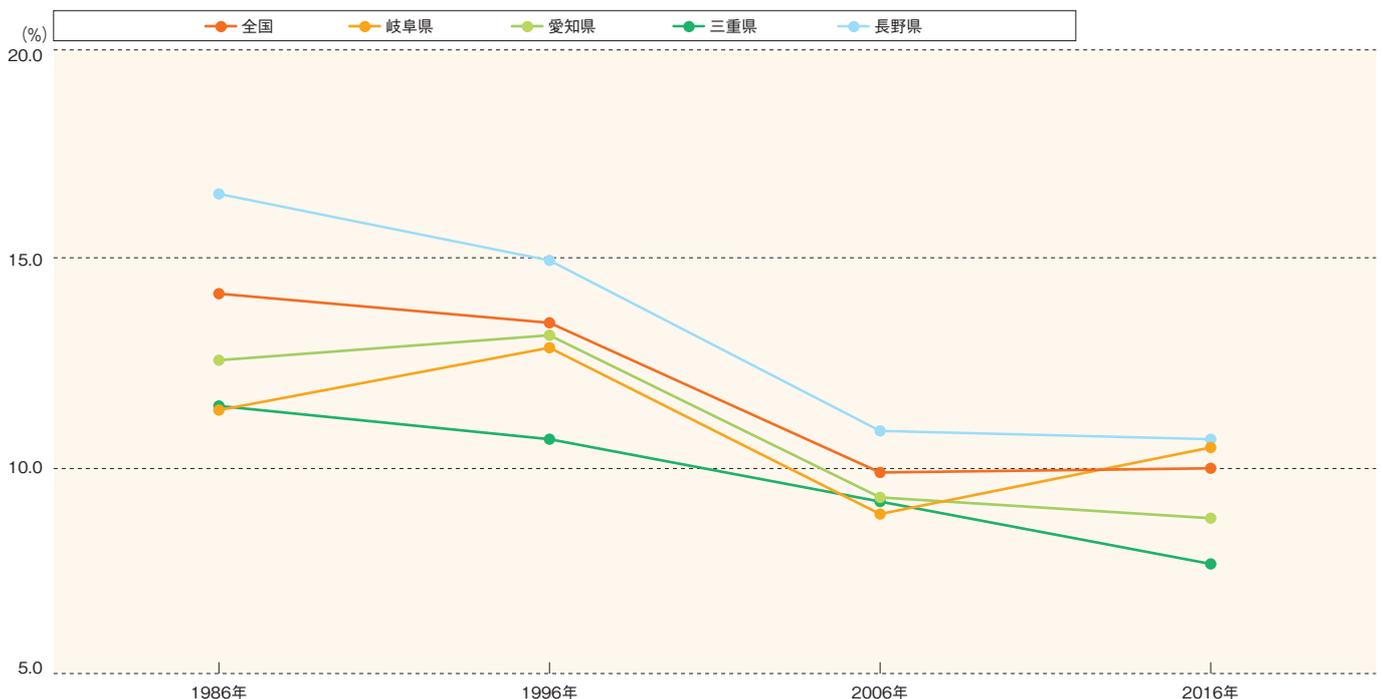
総務省が5年ごとに実施している「社会生活基本調査」の2016年調査結果(生活行動に関する結果)によると、全国の10歳以上の「登山・ハイキング」の行動者数(調査時点から過去1年間に登山・ハイキングを行った人の人数)は1,134万6,000人で、行動者率(10歳以上人口に占める行動者数の割合)は10.0%となった。

また、「登山・ハイキング」を行った人の平均行動日数(過去1年間に行った日数の平均)は7.3日だった。

岐阜県に住む人に限ると、行動者率は10.5%、平均行動日数は9.1日で、都道府県別順位は行動者率13位、平均行動日数11位とともに比較的上位にランクインしている。

同調査で「登山・ハイキング」の項目が設けられた1986年以降の行動者率の推移を見ると(注1)、全国や近隣県(愛知、三重、長野)では下降もしくは横ばいが続く中、岐阜県の行動者率(2016年)は上昇している(図表1)。また、平均行動日数の推移を見ると、岐阜県では増加が続いて

図表1 「登山・ハイキング」の行動者率の推移



出所:総務省「社会生活基本調査」よりOKB総研にて作成
 (注)1986年は15歳以上人口、1996年以降は10歳以上人口に占める行動者数の割合。

いる(図表2)。以上から、岐阜県では「山」や「山歩き」に対する関心の高まりがうかがえる。

(2) 幅広い年代における行動者率の上昇

「登山・ハイキング」の年齢別行動者率について2006年と2016年を比較すると、岐阜県においては男性は10代後半～50代前半、女性は20代後半～50代前半の幅広い年代で上昇している(図表3)。

かつての登山は「きつい」「厳しい」といったイメージだったが、ここ10年間では、カラフルなアウトドア衣料や小物を身に着けて山に登る若い女性を指す「山ガール」の登場など、イメージに変化が見られ、全国的に若者の間で登山人気が高まったと指摘されている。

また、ゴムボートなどで急流を下る

ラフティングなど、山の自然を生かしたアウトドア活動の種類が増えており、岐阜県内でも各地で展開されている。

加えて、岐阜県では2007年以降、中長期的な視点の観光振興策として、山の中の滝巡りなどを観光資源として生かす取り組みや、国立公園・国定公園・県立自然公園の活性化などが進められている。

岐阜県では、こうしたことが若者層を含む幅広い年代の行動者率上昇に影響したと考えられる。

(3) 「登山引退」が近づく団塊世代

図表3からは、若者層の行動者率が上昇していることが見て取れるが、依然として「登山・ハイキング」人口の核は中高年層だ。

2016年の全国結果で比べると、25

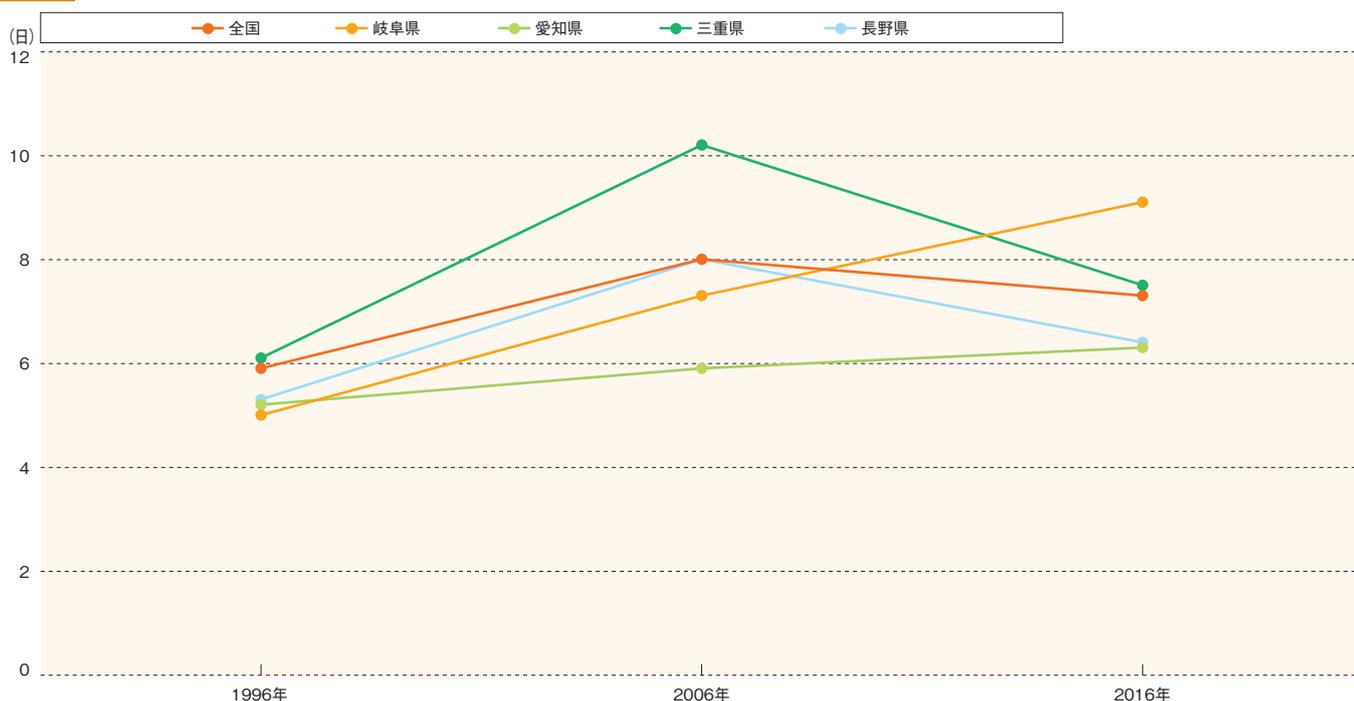
～34歳(行動者率10.7%)の行動者数が145万1,000人に対し、65～74歳(同11.9%)は205万9,000人で、行動者率は1ポイント程度の差でも、行動者数になると60万人以上の開きが出てくる。

しかし、この中高年層の行動者率には変化が出てきている。

図表4は、図表3を出生年別に置き換えたグラフで、「生まれた世代」ごとの動向が分かる。これを見ると、全国、岐阜県とも1942年～1951年生まれ(2016年時点で65～74歳)の行動者率(2016年)が低下している。高齢による身体や意欲の衰えなどを理由に、山歩きをやめる人が出てきていることがうかがえる。

1942年～1951年生まれには、いわゆる「団塊世代」(1947年～1949年生まれ)^(注2)が含まれ、人口のボリューム層である。

図表2 「登山・ハイキング」の平均行動日数の推移



出所:総務省「社会生活基本調査」よりOKB総研にて作成
(注)平均行動日数は1996年調査から公表されている。

岐阜県の山岳ツーリズムの推進に向けて
—統計から需要を探る—

社会生活基本調査では、75歳以上になると行動者率そのものが大きく低下する傾向が見られる。2025年には団塊世代が全員75歳以上になることから、今後、登山を引退する人が増える可能性がある。

医療の進歩や健康への意識向上、

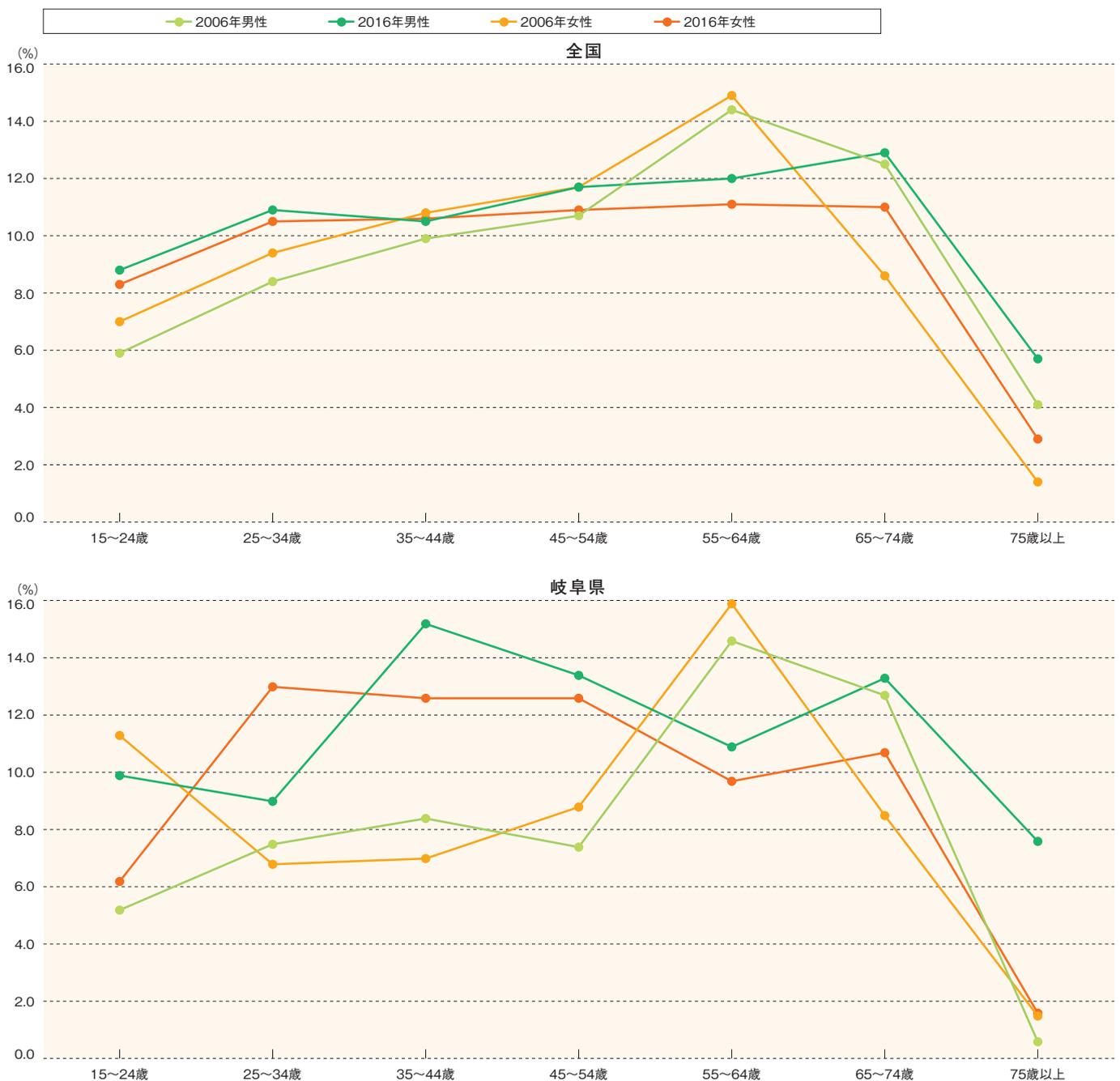
高齢者の登山をサポートする用品の進化などによって、より高齢になっても山歩きを楽しむ人が増える期待もあるが、中長期的に見て「登山・ハイキング」人口が縮小する可能性は否定できない。

3 岐阜県民の登山需要見通しと、変化への対応策

(1) 岐阜県民の登山需要見通し

観光の分野では、全国的な人口減少の影響で、国内旅行の将来需要が減っていくことが見込まれている。登山やハイキングでも同じことが

図表3 「登山・ハイキング」の年齢別行動者率の推移



出所:総務省「社会生活基本調査」よりOKB総研にて作成
(注)10歳刻みで比較するため10~14歳の数値は割愛した。図表4も同じ。

考えられる。

本稿では、岐阜県の将来人口推計(2017年4月時点)^(注3)と、社会生活基本調査のデータに基づき、岐阜県民の2020年、2025年、2030年の「登山・ハイキング」の需要(将来の行動者数)を試算したところ、緩やかに

減少する見通しとなった(図表5)。

なお、試算にあたっては、社会生活基本調査の2016年調査における岐阜県の「登山・ハイキング」の性別・年齢別行動者率が、2020年以降も変わらないと仮定している。

実際は、国内の経済情勢や家計

状況、社会の流行・ブームなどに左右される可能性があるほか、10代～20代に登山やハイキングを始めた人が30代以降にどの程度続けていくか、団塊世代がどのくらいの年齢まで山歩きを続けるかなどが影響するため、今回の試算の通りには推移しない

図表4 「登山・ハイキング」の出生年別行動者率の推移



出所:総務省「社会生活基本調査」よりOKB総研にて作成

岐阜県の山岳ツーリズムの推進に向けて
—統計から需要を探る—

可能性が高い。

しかしながら、図表5からは、努力なしでは大きな需要増が見込めないことは想像できる。県内の山岳ツーリズムを推進する視点から考えた場合、来訪者の変化やニーズを汲み取り、公民の連携でさまざまな山の魅力を提供する取り組みが今以上に欠かせないだろう。

(2) 変化への対応策

以下では、今後の登山・ハイキング市場で予想される変化への対応策について、山歩きの「未経験者(潜在需要)」「経験者(シニア層・若者層)」の切り口から考えたい。

① 老若男女の「潜在需要」に山の魅力を広く伝える

社会生活基本調査からは、岐阜県民の間では、山や山歩きに対する関心の高まりがうかがえることから、

老若男女のあらゆる世代にある程度の「潜在需要」はあると考えられる。

従って、山の自然の雄大さ・美しさといったイメージの発信とともに、県民に対して山の魅力をさらに具体的に伝える取り組みを進めていくべきだろう。

例えば、登山に必要な知識・技術の習得、さまざまな山のアウトドア活動の初心者向け体験、山の環境保全活動への参加などを組み合わせた「山の入門編」のようなハイキングツアーなどが考えられる。

アウトドア用品を扱う企業などは、商品の購入者などを対象に、こうした入門ツアーを全国各地で展開している。県や市町村などが、このようなノウハウを持つ企業・団体の例を参考にしたり、実際に連携したりする手法も一案だ。

県内の潜在需要を掘り起こして山に親しむ県民が増えれば、県民を通

じて岐阜の山の魅力が広く発信されて、県外からの誘客にもつながっていくと考える。

② 「山歩きプラスα」の工夫でシニア層に無理なく続けてもらう

今後、これまで「登山・ハイキング」人口を支えてきた団塊世代が、行動者率が激減する75歳以上に移行していくことは前述の通りである。これに伴い、岐阜県内でも体力面の不安などから山歩きをやめる高齢者が増えて、「シニア層の大量山リタイア」のような状況が発生する可能性もある。

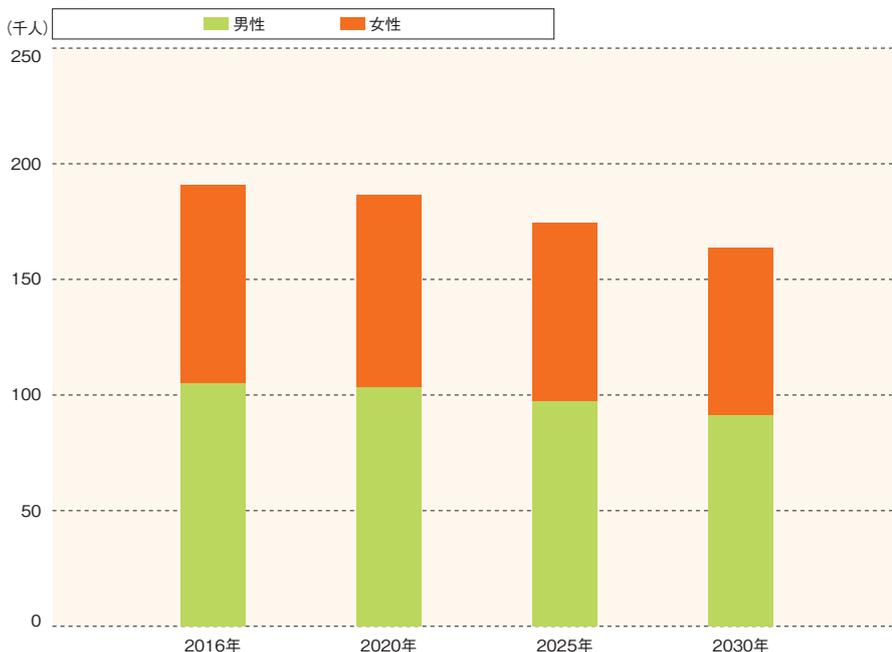
県内の山において、高齢者に山歩きを無理なく楽しんでもらうためにより歩きやすいコースを整備したり、登山関連施設を可能な限りバリアフリー化したりする取り組みがさらに進むことが期待される。

また、従来の山歩きに加えて、現地で山の歴史を知り、周辺の山村地域を訪れて暮らし・文化を体験するといった「学びの場」のあるツアーの提供など、高齢者に山への関心を持ち続けてもらえるような仕掛けが有効だと考える。

例えば、白山開山1300年関連のイベントの一つとして県が開催した日帰りエクスカージョン(体験型見学会)では、白山の山岳信仰ゆかりの場所を集中的に巡るコースや、古道トレッキングとふもとの山村集落の散策を半日ずつ体験するコースが設定された。

筆者もトレッキングと山村散策に参加したが、山村集落の散策を体

図表5 岐阜県民の「登山・ハイキング」需要見通し



出所:総務省「社会生活基本調査」、岐阜県政策研究会人口動向研究部会の将来人口推計よりOKB総研にて作成
(注)2016年は社会生活基本調査結果の数値。2020年以降はOKB総研による試算値。いずれも10歳以上人口における需要。

験したシニアの参加者からは「自分のふるさとに帰ってきたような気分だ」といった声が多く聞かれた。ふもとの神社では禰宜^{ねぎ}から白山信仰についての話も聞いた。歴史好きの参加者には興味深い内容だったようだ(図表6)。

一方、トレッキングでは体力に応じて途中で一部のスタッフとともに引き返した参加者もあり、無理なく体験できることが徹底されていた。

エクスカージョン参加を通して、シニア層の好奇心をかきたてるような工夫や、安心なサービスの重要性を再認識した。

また、「地域を知る」視点を採り入れたプログラムは、地元の活性化につながる可能性もあると感じた。

③多様な山の活動を展開し、若者に何度でも訪れてもらう

岐阜県では、若者層を含む幅広い年代で「登山・ハイキング」の行動者率の上昇傾向が見られる。これを好機と捉えて、若い時に山歩きを始めた人に、長く続けてもらうことも「登山・ハイキング」人口の維持には不可欠だ。

具体的には、家族構成やライフスタイルなどが変化しても山に親んでもらえるように、楽しみ方の選択肢を増やす取り組みが望まれる。

社会生活基本調査の「登山・ハイキング」という項目は、回答者の側にとっては今や言葉の枠にとどまらず、森林浴から夜間登山での星空見学、山道を走るトレイルランニング、雪原を歩くスノーシューハイキングまで「さま

ざまな山の活動を伴う山歩き」という意味に捉えられている可能性がある。

県内においても、さまざまな山の活動の現状や可能性を改めて洗い出し、魅力あるプログラムとして展開できるような仕組みづくりを一層進めていくことがカギとなるだろう。年齢を重ねても訪れたいくなるような、「リピーターを呼べる山」を目指すべきだ。

4 おわりに

本稿で提案した今後の登山・ハイキング市場への対応策は、地域の人材が主役となり、行政や観光関連団体、民間企業などが支援・連携しあいながら進めていく視点が欠かせない。岐阜県内には、山のアウトドア活動を展開する地域密着型の会社やNPO団体などが各地にあり、地元行政などと連携した取り組みが始まりつつある。

全国に目を転じると、国が「地方創生」の一環で地域の観光振興を後押ししていることもあり、豊かな山岳環境に着目した観光戦略を進めている自治体は多い。岐阜県においても、山の多様性を生かした、地域の公民連携による山岳ツーリズムの戦略的な取り組みが一層推進されていくことを期待したい。

(注1) 社会生活基本調査は1986年調査以降も、2001年調査で「登山・ハイキング」の項目が設けられなかったことから、本稿では10年ごとの結果(調査年の末尾が「6」の年の結果)の推移で分析した。

(注2) 「平成20年(2008年)版厚生労働白書」に基づく定義。

(注3) 岐阜県政策研究会人口動向研究部会が、2015年国勢調査の結果を基に2045年まで30年間の県の将来人口について推計したもの。

(2017.9.6)

OKB総研 調査部 中村 紘子

図表6 白山の古道トレッキングの後に、白山信仰ゆかりの神社を見学する参加者



(2017年7月、岐阜県郡上市で。筆者撮影)